

9月14日投票
返子市長選挙

池子米軍住宅800戸増設ノーの審判をくだすチャンスです 国は約束を守れ！ 「追加建設反対を貫きます」長島前市長

いま国は、十数年にわたる市民の池子米軍住宅反対のたたかいに示された市民の意思をふみにじり、国、県、市の3者合意の約束にも反し、池子（横浜地域）に新たに800戸の米軍住宅の追加建設を強行しようとしています。長島前市長は自ら辞職して、改めて市民の意見を聞き、選挙で示される建設反対の市民意思をもって、国に計画の撤回を強く迫ろうとしています。日本共産党は、この立場を支持し、池子の森を守るために全力をあげます。

市民の圧倒的支持こそ 池子の森を守る大きな力です

「約束を破って、新たな米軍住宅を建設することは許せない」というのが市民多数の声ではないでしょうか。

今回の政治戦は、建設反対を訴える前市長への圧倒的支持で、この市民の意思を示し、建設撤回を国に迫る絶好の機会です。

「建設ノー」の一点での 共同を広げましょう

長島市政への評価や意見の違いを超えて、「追加建設ノー、池子の森を守ろう」の一点で市民の共同を広げようではありませんか。日本共産党は、長島市政の諸問題では市民

の利益を基準に今までどおり是非々々でのぞみますが、米軍住宅問題では、追加建設反対を貫く長島前市長の立場を支持して、市民の共同を広げるために全力をあげます。

「地元を理解ない」 建設の予算を見送り

防衛施設庁

防衛施設庁は、来年度予算に盛り込みたいとしていた追加建設の予算について「地元の理解を得ようとしているところで、まだ予算に組み入れられる段階ではない」と見送りました。長島前市長の強い反対姿勢は、国の予算化にも影響を与えています。

「反長島」だけで結集した「刷新する会」 これで反対を貫けるでしょうか？

建設を推進する 自民・公明などが擁立

「刷新する会」も「建設反対を貫きます」と言っています。しかし、建設を押し付けているのは、自民・公明などの小泉政権です。地元では米軍住宅容認の立場をとってきた自民党県議と公明党などが擁立したのが「刷新する会」の人です。だから、「刷新する会」の宣伝カーからは、国の約束違反に対する批判がまったく聞こえてきません。

たことから、建設反対の前市長に対する攻撃に終始しています。この大変なときに国が喜んで、決して市民が望んでいることではありません。

早くも「条件闘争」を口に

「刷新する会」の人は、国との交渉では「条件闘争を辞さない」と公言しましたが、過去を振り返ったとき、「条件闘争」とは、結局は米軍住宅の受け入れへと導くものであったかと思われられます。長島前市長は、「条件闘争」ではなく、あくまでも国に追加建設しないという約束を守らせるために頑張ると明言しています。

建設反対の前市長攻撃に躍起 「刷新する会」は「反長島」だけで結集し



8月、市庁舎に掲げられた米軍住宅追加建設反対の懸垂幕。

日本共産党

- 議員団ホームページを開設。http://www.jcp-zushi.jp/
- 日本共産党の見解を紹介します。ご意見をおよせください。

2003年9月号外 日本共産党返子議員団
沼間2-15-4 Tel.871-1321市役所控室 Tel.873-1111





追加建設 / 一は市民みんなの声です 力を合せて 「池子の森」を守りましょう

逗子市は、来年には市制施行五〇周年を迎えようとしています。しかし、戦後半世紀を超えた今でも池子米軍基地が存在し、逗子市民の悲願として返還運動が続いています。
私たちは池子の森を通して、みどり、平和、市民自治のまちづくりを築き育んできました。今回の選挙で、改めて市民の意思を示し、池子の森をこれ以上の破壊から守るうちはありませんか。

自治
市民自治は成り立ちません
約束破り許しては

国は、池子の米軍住宅問題について、国、県、市の「三者合意」などで、逗子市域分と横浜市域分を合わせた池子基地全体（約290ヘクタール）を対象に「追加建設はしない」「緑地の保全」などを繰り返し約束してきました。今になって、あれは「逗子市域に限られたもの」という言い分は通用しません。
池子米軍基地の返還は、「青い海とみどり豊かな平和都市宣言」

緑
池子の森は一つ
横浜市域だけの問題ではありません

追加建設は、横浜市域分とされていますが、逗子市域の環境にも重大な影響を与えます。だからこそ、国の環境アセス調査も池子全体を対象にしたのです。
緑を削って800戸もの大規模宅造が強行され、逗子市域の米軍住宅と一体で利用されれば、貴重な照葉樹林、フクロウやオオタカなどの生態系の破壊、池子内部の

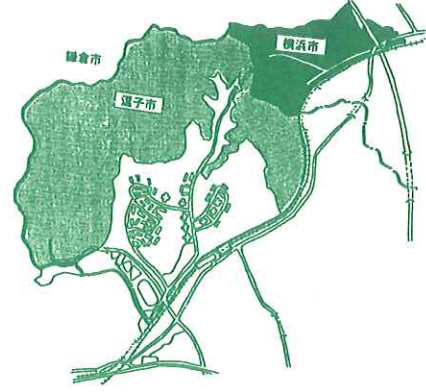
平和
逆行する基地強化
原子力空母の母港化への受け皿

いま、イラク戦争にみられるアメリカの先制攻撃戦略にたいして、国連憲章の平和のルールを守れという世界の世論が大きく広がっています。
米軍の住宅建設は、危険な軍事基地の強化であり、とくに2008年配備を予定されている原子力

国も米軍も 市民の審判を無視できません

池子住宅地区及び海軍補助施設

総面積	約288ha
逗子市域分	約252ha
(後背地部分)	約165ha
横浜市域分	約36ha



日本共産党

日本国民の税金で建てられる米軍住宅
米軍住宅は、日本の国民の税金で建てられます。安保条約上の義務でもないのに、米軍への「思いやり」だということです。逗子市域の米軍住宅は約800億円（予算額）です。横浜市側も数百億円の費用が見込まれます。不況で苦しむ国民をよそに、こんな税金の使い方を許してよいでしょうか。